

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の効果検証について

1 「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」制度概要

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、国が認定した地方公共団体の「地域再生計画」に掲載する地方創生事業に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税が軽減される仕組みである。

2 「地域再生計画」の認定

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用においては、地方創生事業を記載した「地域再生計画」を策定し、国から認定を受ける必要がある。

本市においては、「第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R3～R7）」に基づき「地域再生計画」を策定し、令和3年8月（第61回）に「秋田市まち・ひと・しごと創生推進計画」の認定を受けた。

【地域再生計画における地方創生事業】※総合戦略の基本目標から引用

- ① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- ② 魅力的で安定したしごとの場をつくる事業
- ③ 多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる事業
- ④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める事業
- ⑤ 持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る事業

3 効果検証の目的

- (1) 寄附対象事業は、総合戦略に基づいて作成した「地域再生計画」掲載事業であり、寄附金を財源として地方創生の推進を図るものである。
- (2) 総合戦略の PDCA サイクルの一環として、寄附金を活用した事業の効果を一体的に検証するとともに、寄附金の適正な活用および事業の実効性を確認し、今後の事業改善につなげる。

4 令和7年度実績

令和7年度は、37企業から42件・3,020万円の寄附があった。

※地域再生計画における地方創生事業①～⑤別の件数は以下のとおり。

事業	件数	寄附額(万円)
①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	7	210
②魅力的で安定したしごとの場をつくる事業	10	270
③多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる事業	16	2,230
④高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める事業	0	0
⑤持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る事業	9	310
合計	42	3,020

5 主な充当事業と成果・課題

37 企業から 42 件・3,020 万円寄せられた寄附については、市内の 18 事業に充当した。このうち、寄附額 100 万円以上の事業は以下のとおり。

事業（寄附実績）	概要（成果・課題）
観光プロモーション事業 （4件・1,110万円） ※地方創生事業③	大阪・関西万博や首都圏等で竿燈を活用した観光プロモーションを実施するとともに、教育旅行誘致や広域連携による観光PRを推進した。一方で、プロモーション効果の定量的な把握が課題であり、人流データ等を活用した戦略的な情報発信につなげていく。
秋田市シティプロモーション推進事業 （6件・615万円） ※地方創生事業③	市民や学生等と連携した情報発信を行い、Instagramフォロワー数が過去最高の4,415人増加、高校生制作のPR映像は約143万回再生され全国広報コンクール入選1席を受賞した。今後は、市民が主体的に魅力を発信できる仕組みづくりやブランディングを推進する。
文化創造プロジェクト推進経費 （3件・350万円） ※地方創生事業③	令和7年度までは「担い手を育てるフェーズ」として、ネットワーク形成と取り組みの可視化により、自律的な継続に向けた足掛かりをつくってきた。今後は、「市民主体の活動が広がるフェーズ」へと移行し、外部有識者で構成される「文化創造プロジェクト推進会議」および市内組織である「芸術文化ゾーンまちづくり推進プロジェクトチーム」の合同会議の開催を通じて、柔軟な対応による前例づくり、関係者間の連携強化など、市民が活動しやすい公共空間の充実を図り、市民活動の後押しをする。
結婚新生活支援事業 （4件・180万円） ※地方創生事業①	本市の婚姻件数は減少しているものの、補助金の交付決定件数は増加している。補助金が必要な世帯に届かないことのないように、婚姻届提出時の事業案内方法を見直すほか、HPやSNSで事業を周知する。
ビジネススタート支援事業 （3件・160万円） ※地方創生事業②	起業相談件数が令和6年度と比較し、大幅に減少したことから、起業に関心を持ち始めた潜在層に対する広報に注力するほか、チャレンジオフィスあきたを拠点としつつ、LiSH AKITAも活用しながら幅広い層の相談を受け付けることができるよう、創業支援体制の充実を図るとともに、起業に向けた補助制度や融資制度の活用を含め支援していく。
消防通信指令システム更新事業 （3件・120万円） ※地方創生事業⑤	指令システムの高機能化を図ることで、119番通報の受信に際して、迅速に災害発生地点を特定するとともに、映像通報機能により災害現場の状況をより正確に把握することが可能となったほか、デジタル無線の通信範囲の拡大および通信品質の向上により、災害発生時の通信体制が強化された。今後は、指令センターの新機能である映像通報装置を活用した通信指令体制の構築に取り組むとともに、通報者からの映像伝送によって現場の状況を正確に把握し、効果的な応急手当や迅速・的確な現場対応につなげる。
地域資源魅力発信事業 （1件・100万円） ※地方創生事業③	実用性の高い日用品に寄附が集中しており、学生や卒業生のNFTアートを返礼品として寄附を得ることは、2年間の実績から難しいと判断し、令和7年度をもって事業終了とした。これまで学生が作成したNFTアートは、KDDI株式会社が運営するプラットフォームで引き続き販売していくこととしている。

6 総括

- 令和7年度は、企業版ふるさと納税を活用し、地方創生に資する18事業を実施した。寄附金は各事業において有効活用され、観光振興、結婚生活支援、起業支援等の分野の取組を推進した。
- 一方で、寄附は観光やシティプロモーションなど、企業が共感しやすく成果がイメージしやすい分野に集中する傾向が見られることから、今後は事業内容の情報発信を強化し、より幅広い分野での寄附獲得と地方創生の推進につなげたい。

(参考) 過去5年間の企業版ふるさと納税実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業数	1	2	30	30	37
件数	1	2	33	36	42
金額(万円)	10	110	11,809	1,340	3,020